

提唱の伊藤憲一さんに聞く

安倍晋三首相が掲げる「積極的平和主義」を最初に提唱したとされるのが民間有識者らでつくるシンクタンク「日本国際フォーラム」の伊藤憲一理事長（76）だ。理念や目指す国家像を聞いた。

——提唱したきっかけは。

「私が初めて積極的平和主義という言葉を使ったのは、イラクがクウェートに侵攻した直後の1990年10月。国際社会が団結して正義を回復させるための多国籍軍に自衛隊を派遣する必要性を指摘した。以後、一貫して日本の外交の基本原則に採用すべきだと訴え、2009年と14年には当フォーラムとして政府に正式に採用を提言した」

——そもそもどのような考えですか。

「戦後日本は、自国が戦争の加害者にならないければ『それでよし』とする一國平和主義だった。しかし、ここまで成長した日本は加害者にならないのは当然で、世界や地域の安定に積極的な役割を果たすことも必要。国際社会の秩序を維持する取り組みに、より貢献しようという考えだ。首相には当フォーラムの参与・政策委員を務めていただいている。第2次安倍政権で政策の大黒柱に据えていただし、高く評価している」

——具体的にどんなことをすべきだと。

「主権国家として集団的自衛権の行使容認はもちろんだが、より積極的に国連の集団安全保



いとう・けんいち

東京都生まれ。一橋大卒。外務省勤務を経て87年に日本国際フォーラム創設に参画。青山学院大名誉教授。著書に「新・戦争論 積極的平和主義への提言」などがある。

世界・地域の安定に貢献

障にも参加するべきだ。集団安保の活動は、憲法9条が禁じる『武力の行使』に該当しないと考える。武器輸出三原則見直しも当然。世界の民主主義諸国は、安全保障のあらゆる側面で共同行動を強化しつつあり、兵器の開発、生産も例外でない」

——それがなぜ平和につながるのですか。

「『ポスト冷戦』の世界は不安定な世界へと移行、中ロ両国の動きや中東情勢の推移を見ると、むき出しの暴力が力を持ちつつある。世界の『法の支配』を回復する必要がある、そのためには法や人権を重んじる西側民主主義諸国の団結が必要。オバマ大統領が『米国は世界の警察官ではない』と述べているからこそ、日本は積極的平和主義を語る必要がある」

——結果として戦争に加担する可能性はないですか。

「悲惨な戦争を繰り返してはいけないというのは全く同感だ。ただ、『戦争に加担する』との批判には、どのようにして戦争を繰り返さない世界をつくるのかという視点が欠落している」

北海道新聞社許諾D1409-1412-000010080

[北海道新聞2014年9月23日号7面より転載]